



令和5年7月3日

デジタル庁  
大臣 河野 太郎 殿

全国青年税理士連盟  
会長 山田 隆一  
東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-21-8  
代々木第10下田ビル 7F  
電話 03-3354-4162



## マイナンバー制度及びマイナンバーカードに関する抗議文

私たち全国青年税理士連盟は、昭和42年の設立以来、国民のための税理士制度、税務行政、税制を実現することを目的に租税制度その他の諸制度について研究し、積極的な提言を行うなど日々活動しております。

さて、平成27年10月からデジタル化の推進として導入された社会保障・税番号制度（いわゆる「マイナンバー制度」）が導入され8年が経ちます。しかし、このところシステム不備が続出しており、報道によれば、公的給付金の受取口座の本人以外の口座登録が13万件、他人による誤登録が748件程生じ、また他人の健康保険証と紐づけされたり、他人の住民票が出力されたりといったトラブルが立て続けに起きています。また、報道各社が6月に行った世論調査では、健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化する政府の方針に対して、実に7割を超える国民が延期や撤回を求めています。

当連盟はかねてより、マイナンバー制度は課税・徴収のための情報収集など、課税庁が主権者である納税者を管理・監視するための手段となり得る制度であるという認識から、納税者主権及び申告納税制度の趣旨に照らし、導入には慎重であるべきというスタンスをとっております。

また、マイナンバー制度は、本来国民と行政の信頼関係が構築された上で、行政サービスの一環としての制度であるべきという前提のはずが、このような制度の基幹部分に不信感が増大している中で拙速に利用範囲の拡大をしていくことには断固反対であり、半ば強引にマイナンバーカードの普及を進める方針に強く抗議します。一旦立ち止まって下記の問題点への対応を含め、制度設計を見直すことを要望します。

（マイナンバー制度及びマイナンバーカードにおける問題点）

1. 改正マイナンバー法が本年6月に成立し、行政事務等におけるマイナンバーの利用範囲の拡大や健康保険証との一本化、公金受取口座の登録推進などが設けられたが、前述のトラブルに対するセキュリティ対策が不明瞭である。不備の原因が人的ミスやシステム構造上の問題とされているが、抜本的な解決策が提示されず、また責任の所在も明確ではなく、個人情報取り扱い上、大きな問題があること。
2. マイナンバー制度導入によって、国税庁の説明によれば、法定調書の名寄せや申告書のチェックなどがより正確かつ効率的に行えるようになり、所得把握の正確性が向上し、より適正・公平な課税につながるものと謳われているが、制度導入によって納税者全ての正確な所得捕捉が完全に行われるものではない。例えば、給与所得者と比べ捕捉率の

低いといわれている事業所得者について、所得をもれなく把握するためには、売上金額と仕入金額を正確に捕捉する必要があるが、課税当局が入手する情報は直接的ではなく、間接的な捕捉である以上、一定の効果しか見込めない。従って、課税の公平は真に国民のための租税制度の改善によって求められるべきであること。

3. マイナンバー制度により所得を把握するのは課税するためだけではなく、「社会的弱者」を把握し、例えば給付付き税額控除などの施策を実施するためでもあると説明されているが、所得の把握だけではその人が「真に手を差し伸べるべき人」であるかどうかは判断し得ない。

例えば所得の多寡による年金の給付制限についても、現行制度では給与所得の多寡のみで判定しているため、事業所得や金融所得などがいくらあっても制限が行われまいといった不公平が生じてしまうこと。

4. 納税者利便の向上として、住宅ローン控除等の申告手続きにおいては住民票写しの添付が不要となることや、マイナポータルにログインすれば、利用者識別番号と暗証番号を入力することなく e-Tax のメッセージボックスの閲覧等が可能となることなどの説明があるが、国民側では最低限の手続き負担が変わらず発生し、本当に納税者利便が向上しているかについては、国民それぞれ受け止め方が異なること。

また、制度創設時にはマイナポータルを利用した記入済み申告制度の導入が検討されていた経緯もあり、貴庁や国側の利便性のみを追及するのではなく、申告納税制度の理念を損なうことなく、納税者の自主的な申告という制度の根幹をゆがめない制度設計であるかを再検証すべきであること。

5. 2万円のマイナポイントの申込者への付与やテレビCMなど、マイナンバーカード関連の予算が総額2兆円を超えるような普及活動が行われたにもかかわらず、費用対効果やその検証が何らなされていないこと。それに加えマイナンバーカードの券面のナンバーレス化への更新維持やシステム維持のためなど、今後も巨額の追加予算が必要と見込まれること。

以上